経営協議会の機構外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取り組み事例

年度	具体的意見・指摘等	改善状況（改善取組事例）
１８	①　機構長の給与が他機関の長と比べて低く設定されており、職責等を考慮すると改善する必要がある。 （Ｈ１８．１２．６） ②　研究成果の公表方法について、Ｊ－ＰＡＲＣ計画のような建設・運営・運転等に係る巨額の資金確保のために、その存在理由・意義を広く且つわかりやすく一般の人に示すための努力を行っていく必要がある。 （Ｈ１８．６．１９）	機構長の職責並びに他の大学共同利用機関法人機構長報酬等を考慮して、役員報酬規程について「７号給（922,000 円）から９号給（1,066,000 円）までの範囲内で決定することができる。」との改正を行った。 ②　ＫＥＫの事業の意義・有用性等について社会への理解を求めるため次の取組を行った。 ・平成１７年７月にＪ－ＰＡＲＣに関するホームページの開設を行い、現在まで、建設計画、研究の進捗にあわせ、内容の見直し等充実を図っている。 ・常設展示ホール「ＫＥＫコミュニケーションプラザ」において、平成１９年１月から休日公開を開始し、休日における見学体制を整えた。 ・ホームページ上に研究活動に関連した研究の最前線の状況等を紹介しているニュース（News@KEK）記事及びプレスリリースをまとめた冊子「News@KEK」を新たに創刊し、機構外でのイベント等において配布を行った。 ・高校生を対象にした「ウインター・サイエンスキャンプ（JST 主催）」への参加や、「素粒子サイエンスキャンプ・Belle Plus（ベル・プリュス）（研究者情報発信活動推進モデル事業（JST））」を奈良女子大学と共催することにより、機構の研究に関連した基礎的実験を実施することにより、機構の研究内容の紹介や、科学一般の理解増進を図った。

		・第１８回全国生涯学習フェスティバル（まなびピアいばらき２００６）に参加し、機構の研究等について紹介を行った。 ・未来科学館で行われたイベント「展示の前で研究者に会おう」に講師を派遣し、研究成果等の紹介を行った。
１９	学生の理系離れが問題となっているが、ＫＥＫでも教育に対して様々な提言を行うことや、サマーチャレンジ等の高校生、大学生に対する講習などＫＥＫの施設を十分に生かした取り組みが求められているのではないか。 （Ｈ１９．１２．５）	これまでは、中学・高校等の学校側からの要請に基づいて実施してきた中学・高校生等実習受入事業について、平成２０年度から、ホームページ上に募集案内を掲載し、公募制とすることにより、これまでよりも幅広く参加を呼びかける取組を開始した。
２０	①　研究成果の公表方法について、Ｊ－ＰＡＲＣ計画のような建設・運営・運転等に係る巨額の資金確保のために、その存在理由・意義を広く且つわかりやすく一般の人に示すための努力を行っていく必要がある。 （Ｈ１８．６．１９の意見） ②　財務諸表の説明において、大学共同利用機関法人特有の事情を明確に示すことができるように、本協議会の資料作成及び説明にあたっては、何らかの工夫をすべきである。 （Ｈ１８．６．１９の意見）	①　Ｊ－ＰＡＲＣの実験施設や研究環境に関する広報の一環として、平成２０年８月よりＪ－ＰＡＲＣ実験施設の一般公開を実施している。平成２１年も８月に実施をした。 ②　財務諸表の他、前年度の財務関連情報を、職員や一般社会へ説明するために作成している「財務諸表の解説」を、ポイントを絞るなどにより、より分かり易くしたダイジェスト版を作成し、第１６回経営協議会において説明を行った。

２１	①　女性研究者の拡大に向け、大学等で物理系に進む女性の割合を増やす工夫が必要である。 （Ｈ２１．６．１７） ②　事務職員の仕事のやり方そのものを見直す業務改善、コンサルタントの活用や若手職員からの意見募集を行ってみてはよいのではないか。 （Ｈ２１．１１．４戸別訪問時の意見）	①　内閣府男女共同参画局−チャレンジキャンペーン−に協力団体として参加した。 　教員や研究員の公募にあたり、女性研究者の積極的な応募を促す目的で、「本機構は、男女共同参画を推進しており、女性研究者の積極的な応募を歓迎します。」の文面を加えた公募要領により公募を実施した。 　科学技術振興調整費「女性研究者支援システム改革」プログラムに応募した。 ②　平成２０年１２月に若手職員を中心にした策定「務改善アクションプラン」を基に、より具体的な実施内容をまとめた「業務改善実施計画」を策定した。 「業務改善実施計画」に基づき、外部委託可能な業務について検討を行い、平成２２年４月から「建築物、電気設備及び機械設備運転保守管理」業務を外部委託することとした。 　係長以下の職員による意見交換会や管理局長意見交換会を開催し、職員間の情報交換や現場の意見聴取に取り組んだ。

２３	①　茨城県は都に比べ放射線量が高く風評被害などの対策を講じるべきであり、現在の放射線量の安全性を対外的に分かりやすく説明するなどの工夫が必要。 （Ｈ２３．４．２７） ②　今回の震災被害とその取組みに関する情報は、海外研究機関にはない貴重なデータとなり得るので、今後も継続的に情報を蓄積して活用すべき。（Ｈ２３．４．２７）	①　震災後、ホームページ上で、つくば市で観測された空気中の放射性物質の種類と濃度の測定結果を定期的に公開するとともに、つくば市（KEK）の放射線線量率をリアルタイムで公開して対外的に安全性を示している。 ②　震災後の被害・復旧状況を写真データで記録して、日本語版のみならず英語版ホームページ上でも公開し、国内外どこからでも情報を確認できるようにした。また、放射線測定や各行政機関からの要請に対する震災関連の取組状況についても同様に掲載した。
２５	（J-PARC での事故対応に関連して）対応マニュアルも非常に重要であるが、コミュニケーションのあり方も考えなければならない。（Ｈ２５．６．１２）	機構内の各種安全マニュアルを確認するとともに、機構内のコミュニケーションを活性化する手段として、役員（理事）と職員が直接対話する「理事懇談会」を開催することを決定した。（懇談会はＨ２６年度に実施）
２６	機構が世界的に見て非常に重要な役割を担っているということを、社会一般に対して一層訴えていくべきではないか。 （Ｈ２６．６．９）	機構の活動を一般の方に知っていただくための取組みとして、これまでにも一般公開や公開講座等の講演会を開催しているが、更なる取組みとして、つくば市内での写真展の開催や、多摩六都科学館（西東京市）との連携による都内でのサイエンスカフェ等の開催に取り組んだ。また、加速器関連機器を国立科学博物館（上野）内に展示するための取組みを更に推進し、平成２７年７月に展示が開始されることとなった。

２７	①　地域との信頼関係を築くため、日常的にコミュニケーション活動を行うべきではないか。（Ｈ２７．６．１７） ②　機構が世界的に見て非常に重要な役割を担っているということを、社会一般に対して一層訴えていくべきではないか。（Ｈ２６．６．９）	①　これまで一般公開や公開講座等の活動を進めてきているが、これらに加えて平成２７年度は、つくば市がつくば駅に設置したつくば総合インフォメーションセンター（交流サロン）を活用し、機構主催のサイエンスカフェを開催することにより地域住民とのコミュニケーション活動を実施した（平成２７年１１月から毎月、平成２７年度計１５回）。 ②　機構の活動を一般の方に知っていただくための取組みとして、これまでにも一般公開や公開講座等の講演会を開催しているが、更なる取組みとして、つくば市内での写真展の開催や、多摩六都科学館（西東京市）との連携による都内でのサイエンスカフェ等の開催に取り組んだ。また、加速器関連機器を国立科学博物館（上野）内に展示するための取組みを更に推進し、平成２７年７月に常設展示として「素粒子の世界を探る―KEKB 加速器と Belle 測定器―」が開始された。

２８	①　寄附金の積極的な増加を検討してはどうか。 （Ｈ２８．６．２２） ②　女性限定採用の実施について、通常の募集では、始めから女性が諦めてしまうケースがあるので、これを防ぐため、限定募集も有効な手段である。（Ｈ２８．５．２５）	①　新たな寄附金獲得方策として、寄附者サイドに立った見やすい寄附金ホームページの更新、地域の団体・企業・個人篤志家等への訪問、一般公開日等で見学者へ寄附金募集案内、寄附金募集パンフレットの製作・配布などを行った。また、寄附金の獲得増を目指し、機構として募集する寄附金を「特定募集寄附金」として位置付け、受入体制の見直しを行った。 ②　女性教員の応募者を増やすために、人事公募文書の記載事項を変更し、優劣をつけがたい最終候補者がいた場合には、女性を優先して採用することを明示した。
２９	大学では最近、授業の一部をウェブ上で公開する取り組みを行っており、アクセス数も多い。 広報戦略は、まずターゲットとする層を定め、どのような内容を発信するか明確にしないとなかなか効果が表れない。 （Ｈ２９．６．２１）	Youtube（KEK チャンネル）や SNS を活用し、分かり易い動画配信を積極的に行った。それにより、KEK ホームページへのアクセス数は、平成２８年度の 2,463,824 件から 3,132,113 件に伸び、社会的関心の高まりが覗える結果となった。
３１	寄附金は、目的をはっきりさせた寄附金のスロットを立て、ファンドレイザーの人数を増やすことで、それに比例して寄附金が増えると言われている。(H29.12 経営協議会)	寄附金獲得を加速させるため、特別事務専門職としてファンドレイザー１名、寄附金事業を担当する URA１名を採用した。また、放射光施設の研究環境整備と将来計画推進のために特定募集寄附金「フォトンファクトリー先端化寄附金」を設立した。